

## 時評

北朝鮮との包括合意は不可避である  
——「大胆かつ柔軟な共同行動」をおこのぎまさお  
小此木政夫

(慶應大学教授)

北朝鮮外務省の李根・米州局長の訪米後、米國務省はボズワース北朝鮮担当特別代表の平壤訪問を発表していたが、その日程(12月8日訪問)については、訪韓したオバマ大統領から李明博大統領に直接明らかにされた。オバマは李明博が提案する「グラント・パーゲン」(一括安結)にも「全面的な共感」を表明した。

この間、北朝鮮のミサイル試射や核実験に対して、オバマ政権はブッシュ政権の「恫喝と宥和」の政策とは異なる対応をとってきた。事実、北朝鮮のミサイル試射や核実験以後、6者会談の枠組から離れた直接交渉を拒絶し、ゴールドバーグ制裁担当官を任命するなど、国連安保理事会の制裁決議を厳格に履行したが、将来的な包括関与の可能性を排除していない。北朝鮮の挑発行為に対して、宥和でも恫喝でもない「無視」政策を追求してきたのである。それがある程度まで奏功して、北朝鮮も挑発行為を中止せざるをえなくなったのだろう。

そのような推測を裏付けるかのようになり、さらなる強硬措置を示唆していた北朝鮮は、クリントン元大統領の平壤訪問以後、瀬戸際政策からの「名誉ある撤退」を開始した。金大中元大統領の死去に際して、高位級弔問団をソウルに派遣して李明博大統領を訪問させたし、南北離散家族の再会にも応じた。さらに、平壤を訪問した温家宝首相に対して、米朝対話が進展すればとの条件付ながら、金正日委員長が「6者会談を含む多国間会談」の受け入れを示唆した。日本に対しては、金永南最高人民会議常任委員長の「実りある関係づくり」発言を含めて、鳩山新政権に対する期待が表明されている。

もちろん、西海岸沖での南北海軍艦艇の銃撃戦に見られるよう、北朝鮮との対話や交渉には、今後も紆余曲折があるだろう。しかし、北朝鮮による核実験や米国主導の経済制裁がともに「強制外交」の手段であることを考えれば、そろそろ非核化の内容とその条件をめぐる交渉が始まる頃である。米朝双方は自己に有利な形で交渉を再開しようとして、すでに「核武装した北朝鮮と制裁なしの正常な関係を持つことは決してない」(クリントン國務長官)とか、「核問題を解決しようとするのであれば、米朝間に平和協定を締結しなければならない」(労働新聞)との舌戦を展開しているのである。

しかし、誤解してはいけない。武力行使の覚悟がない以上、北朝鮮との交渉は忍耐強い条件闘争にならざるを得ない。それどころか、全般的に見て、大きな譲歩なしに大きな成果は期待できないだろう。ブッシュ政権が犯した政策的な失敗——北朝鮮は米国の強硬な態度を巧みに利用して原子炉を再稼働させ、約40<sup>+</sup>ものプルトニウムを獲得した——を避けるということは、北朝鮮の要求に忍耐強く対応しながら、「検証可能で後戻りできない」非核化を要求し続けるということにはかならない。北朝鮮から完全な非核化を獲得するためには、平和協定締結や米朝関係正常化などの代償が不可欠になるだろう。そのためには、米朝会談や6者会談だけでなく、朝鮮戦争の直接当事者会談まで必要になってくる。

しかも、平和協定や国交正常化を含む包括的な合意が達成されても、北朝鮮が核開発の即時かつ全面的放棄に依るかどうかは疑わしい。それは北朝鮮の「生き残り」を危険にさらすからである。これまでにも、北朝鮮は核開発の凍結や核施設の無能力化に応じることはあったが、核開発の十分な検証やプルトニウムの海外搬出には応じようとしなかった。したがって、米朝「合意枠組」に似て、包括的な合意とはいえず、それは数年がかりで実行される「ロードマップ」にならざるを得ないのである。それに対する「見返り」も段階的に提供されるほかない。

ただし、そのことはわれわれに無制限の時間が許容されるということではない。2012年に「強盛大国の大門を開く」との公約に加えて、新たに加わった金正日総書記の健康不安から、北朝鮮側が時間的な制約を強く意識していることは間違いない。そのことは3男キム・ジョンウンの登場(?)や今年4月の最高人民会議での憲法修正に見られるとおりである。しかし、だからといって、それはわれわれの側に十分な時間があることを意味するものではない。事実、金正日死後、混乱した北朝鮮との交渉が可能であるだろうか。

十分な準備が整う以前に金正日総書記が死去すれば、国防委員会を中心に党と軍が共同で危機管理体制を構築するだろう。しかし、スターリン死後のソ連の経験が示すように、事前に後継体制が準備されていなければ、また新政権の政策の大枠が決定されていなければ、時間の経過とともに、政権内で経済政策や対外政策をめぐる論争が発生し、それが権力闘争に拡大することは避けられない。穏健派が敗北すれば、毛沢東死後の「四人組」のように、一時的にしる、より硬直した危険な政権が誕生する可能性もある。

他方、金正日の生存中に、北朝鮮非核化に関する包括合意が達成されていけば、後継者の負担は大幅に緩和されるだろう。最高レベルの決定が容易に覆されることはない、民衆のレベルでも、包括合意が意味する開放・改革措置と対外共存が支持され続けるだろう。したがって、北朝鮮が外部に向けて暴発する可能性はほとんどなくなる。長期的に南北間の市場統合が進展すれば、北朝鮮はやがてドイツ方式で韓国に吸収されざるをえなくなるのである。

北朝鮮以外の5カ国による「大胆かつ柔軟な共同行動」によって、包括合意への道を切り開くべきだろう。それが日朝国交正常化と拉致問題解決のための道でもある。

